

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-0
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
17年	116,797人	30,230人	(H26.10.1現在)		
22年	115,479人	31,654人	388.37km ²	297人	
増加率	△1.1%	特定地域等の状況			
住民登録	27.1.1 115,704人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農山村を有する市町村、発電用施設周辺地域			
	26.1.1 116,088人				
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年国	3,461人	25,023人	30,954人	
	22年国	5.8%	41.8%	51.7%	
	26年国	2,486人	22,342人	29,036人	
		4.4%	39.2%	51.0%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 前金額	実質単年度 収支
平成26年度	50,510,248	48,297,175	2,213,073	925,898	1,287,175	516,922	11,607	-	1,000,000	▲471,471
平成25年度	49,237,461	48,050,294	1,187,167	416,914	770,253	▲60,229	618,458	-	-	558,229
平成24年度	47,857,761	46,901,756	956,005	125,523	830,482	▲993,253	15,805	167,269	-	▲810,179
平成23年度	47,793,862	45,548,510	2,245,352	421,617	1,823,735	151,567	669,302	77,048	-	897,917

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			24. 25. 26単年度		3力年平均		
平成26年度	-	-	8.4	7.7	7.0	7.7	3.7
平成25年度	-	-	-	-	-	8.6	4.1

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	30,349,832	実質収支比率	4.2
うち臨時財政対策債 発行可能額	2,577,673	経常収支比率	83.6
基準財政収入額	13,317,507	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	91.2
基準財政需要額	20,034,423		
財政力指数	0.685		
積立財政調整基金	5,414,190		
金現減債基金	5,882,405	積立金現在高比率	82.4
在高その他特定目的基金	13,715,319	地方債現在高比率	190.7
土地開発基金現在高	2,607,102		
地方債現在高	57,876,268	債務負担行為額	13,009,883

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額	
市町村税	個人分 5,247,735	31.8	▲0.3	5,289,435	-	
法人分	1,684,704	10.2	11.6	1,111,370	209,196	
固定資産税	純固定 資産税	8,039,176	48.6	▲1.2	7,921,492	-
交付金	5,711	0.0	▲0.9	5,712	-	
軽自動車税	298,224	1.8	2.5	298,837	-	
鉦産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	765,410	4.6	▲4.6	753,965	-	
特別土地 保有税	保有分 取得分	-	-	-	-	
法定普通税計	16,040,960	97.1	0.2	15,380,811	209,196	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税	9,089	0.1	▲9.1	-	
事業所 税	-	-	-	-	-	
都市 計画税	476,867	2.9	1.6	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	16,526,916	100.0	0.2	15,380,811	209,196	
徴収率	市町村 現年分 滞繰分 計	98.9 33.6 97.1	固定 資産 滞繰分 計	99.2 33.6 97.9	合 計	99.1 33.2 97.6

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	26.4.1	900	一般職員	683	222,292	325	42.4
副市町長	26.4.1	750	教育公務員	117	36,274	310	41.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	26.4.1	700	技能労務職員	48	14,508	302	53.4
議長	25.11.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.11.1	390	合計	848	273,074	322	42.8
議員	25.11.1	370					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	10,948,632	歳入	2,183,351	歳入	975,140	歳入	7,166,678	上水道	107,067	47,365	16
うち普通会計からの 繰入金	681,159	うち普通会計からの 繰入金	461,842	うち普通会計からの 繰入金	240,439	うち普通会計からの 繰入金	1,072,062	病院	△205,958	680,010	93
歳出	10,926,489	歳出	1,995,921	歳出	953,551	歳出	7,161,068	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	7,277,221	うち 医療費	175,449	うち 広域連合納付金	924,899	うち 保険給付費	6,759,533	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	22,143	施設整備費	959,846	職員数	1	収支	5,610	簡易水道	2,405	97,304	2
加入世帯数	14,728	収支	187,430	被保険者数	13,465	職員数	52	公共 下水道	9,302	950,000	14
被保険者数	26,140	職員数	67					集落排水	2,990	709,000	7
1世帯当り 保険税等調定額	188,828							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	106,391							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	417,999							駐車場	-	-	-
職員数	35							市場	5,543	26,000	3
								介護施設 (非適)	-	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			一般財源	充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	16,486,756	33.5	0.7	16,526,916	32.7	0.2	16,526,916		16,050,049	
地 方 譲 与 税	340,898	0.7	▲3.7	326,367	0.6	▲4.3	326,367		326,367	
利 子 割 交 付 金	30,633	0.1	▲22.0	27,818	0.1	▲9.2	27,818		27,818	
配 当 割 交 付 金	50,784	0.1	84.4	93,907	0.2	84.9	93,907		93,907	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,852	0.2	1,171.0	59,970	0.1	▲34.0	59,970		59,970	
地 方 消 費 税 交 付 金	924,360	1.9	▲0.9	1,125,680	2.2	21.8	1,125,680		1,125,680	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,740	0.1	2.6	43,783	0.1	▲8.3	43,783		43,783	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	121,860	0.2	▲11.6	50,177	0.1	▲58.8	50,177		50,177	
地 方 特 例 交 付 金 等	82,126	0.2	▲2.4	75,417	0.1	▲8.2	75,417		75,417	
地 方 交 付 税	11,849,885	24.1	4.1	12,007,878	23.8	1.3	12,007,878		10,639,739	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	18,512	0.0	▲5.6	16,205	0.0	▲12.5	16,205		16,205	
小 計	30,044,406	61.0	2.2	30,354,118	60.1	1.0	30,354,118		28,509,112	
分 担 金 ・ 負 担 金	316,217	0.6	▲0.9	309,324	0.6	▲2.2	1,792		-	
使 用 料 ・ 手 数 料	754,165	1.5	0.4	770,371	1.5	2.1	55,064		23,910	
国 庫 支 出 金	6,076,756	12.3	20.7	5,416,852	10.7	▲10.9	112,916		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	2,749,969	5.6	1.9	3,161,251	6.3	15.0	20,520		-	
財 産 収 入	273,782	0.6	97.6	223,341	0.4	▲18.4	44,153		12,952	
寄 附 金	7,297	0.0	100.6	9,920	0.0	35.9	-		-	
繰 入 金	14,971	0.0	▲95.1	1,524,878	3.0	10,085.5	1,000,300		-	
繰 越 金	956,005	1.9	▲57.4	1,187,167	2.4	24.2	802,816		-	
諸 収 入	1,438,520	2.9	▲9.5	1,692,553	3.4	17.7	154,741		1,464	
地 方 債	6,605,373	13.4	23.2	5,860,473	11.6	▲11.3	2,577,673		-	
うち 減 収 補 填 債 特 例 分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,733,173	5.6	117.1	2,577,673	5.1	▲5.7	2,577,673		-	
歳 入 合 計 (7)	49,237,461	100.0	2.9	50,510,248	100.0	2.6	35,124,093		(8) 28,547,438	
人 件 費 (4)	7,111,894	14.8	▲5.6	7,165,664	14.8	0.8	6,374,045	18.1	6,066,527	21.3
扶 助 費	7,752,547	16.1	1.3	8,429,924	17.5	8.7	2,585,084	7.4	2,564,472	9.0
公 債 費	5,631,175	11.7	▲0.6	5,732,311	11.9	1.8	5,732,311	16.3	5,732,311	20.1
内 元 利 償 還 金	5,630,510	11.7	▲0.6	5,730,739	11.9	1.8	5,730,739	16.3	5,730,739	20.1
一 時 借 入 利 子	665	0.0	85.2	1,572	0.0	136.4	1,572	0.0	1,572	0.0
(小 計)	20,495,616	42.7	▲1.7	21,327,899	44.2	4.1	14,691,440	41.8	(9) 14,363,310	50.3
物 件 費	6,488,349	13.5	6.3	6,930,267	14.3	6.8	5,285,237	15.0	4,449,776	15.6
維 持 補 修 費	113,431	0.2	9.8	90,251	0.2	▲20.4	67,689	0.2	48,524	0.2
補 助 費 等	4,878,133	10.2	▲21.2	5,360,150	11.1	9.9	4,746,321	13.5	3,343,939	11.7
うち 一 部 事 務 組 合 に 対 する も の	2,637,356	5.5	▲1.9	2,741,455	5.7	3.9	2,735,245	7.8	2,533,586	8.9
(小 計)	11,479,913	23.9	▲7.4	12,380,668	25.6	7.8	10,099,247	28.8	(9) 7,842,239	27.5
繰 出 金	4,977,555	10.4	6.6	5,273,908	10.9	6.0	4,809,364	13.7	(10) 3,828,115	13.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	19,892	0.0	▲10.0	20,866	0.0	4.9	8,066	0.0	(9)	-
積 立 金	2,595,203	5.4	119.3	958,218	2.0	▲63.1	506,217	1.4	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11) 26,033,664	
計 (9)	39,568,179	82.3	1.1	39,961,559	82.7	1.0	30,114,334	85.7	経常余剰額 (8)-(10)	
投 資 的 経 費	8,359,588	17.4	7.7	8,223,975	17.0	▲1.6	2,796,628	8.0	2,513,774	
内 補 助	3,288,173	6.8	3.3	2,239,863	4.6	▲31.9	306,492	0.9	経常収支比率	83.6%
単 独	4,918,024	10.2	9.8	5,916,680	12.3	20.3	2,427,588	6.9	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国 直 轄 ・ 県 営 事 業 負 担 金	153,391	0.3	58.2	67,432	0.1	▲56.0	62,548	0.2	普通建設	280,938
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	皆 減	-	-	-	-	-	うち単独	280,938
災 害 復 旧	122,527	0.3	947.1	111,641	0.2	▲8.9	58	0.0	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (10)	8,482,115	17.7	9.1	8,335,616	17.3	▲1.7	2,796,686	8.0	計 (12)	280,938
歳 出 合 計 (9)+(10)	48,050,294	100.0	2.4	48,297,175	100.0	0.5	32,911,020	93.7	普通建設事業費の 財 源 充 当 比 率 (%)	
うち 人 件 費 (4)+(10)	7,352,028	15.3	▲5.0	7,446,602	15.4	1.3	6,654,983	18.9	国・県支出金	14.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(10)	1,187,167		24.2	2,213,073		86.4	2,213,073	6.3	地 方 債 税 等	39.9 34.0